

[21]韓国研究センター年報

<https://hdl.handle.net/2324/4494271>

出版情報：韓国研究センター年報. 21, 2021-03-29. Research Center for Korean Studies, Kyushu University
バージョン：
権利関係：

挨拶



深川 博史（九州大学韓国研究センター長）

韓国研究センター長の深川博史です。センター年報21号の刊行にあたり、関係者の皆様に、ご挨拶申し上げます。

本センターは1999年に、日本の国立大学では初めて韓国に特化した研究機関として設立されました。設立から5年間の韓国国際交流財団からの助成終了後は、専任教員が中心となる科研プロジェクト、シンポジウム行事、韓国学中央研究院の韓国学プログラムなどが進められました。2000年代半ばに本センターが中心となり立ち上げた、産官学の福岡・釜山フォーラム会合と、世界各大学の韓国研究センターが参加する世界韓国研究コンソーシアムは、現在も続けられています。

2010年代に入ると本センターは、文部科学省の支援を受けて日本と韓国の国際共同教育事業に取り組むようになりました。2011年に福岡と釜山を行き来する日韓海峡圏カレッジとして始まった本事業は、2014年には日米韓のアジア太平洋カレッジへと発展しました。同カレッジでは、福岡、ソウル、釜山の各キャンパスでの英語講義に加え、日米韓の学生がハワイ州立大学に集まって協働学習を行いました。参加学生は海外の学生との協働学習を通じて自信をつけ、長期交換留学など次のステップへ進むようになりましたが、このカレッジ事業は2020年に九州大学留学生センターへ移管されました。

カレッジの移管に伴い、本センターは、研究機関としての機能強化を目指すことになりました。本研究センターの目標は、「第4期中期目標・中期計画において部局として取り組むべき重要課題等」に示されています。課題は「研究資金の獲得」「収蔵資料の整理と公開」「国際交流推進機構廃止後の韓国研究センターの対応」の3点です。

まず、研究資金の獲得については、現状で、専任教員が科研費の国際共同研究強化(B)等を獲得しており、研究ユニットメンバーのプロジェクトが韓国国際交流財団の研究助成に採択されています。しかし、いずれも期限付の研究資金であることなどから、さらなる大型の研究資金の獲得が課題となります。今後は、九州大学の「全学共同教育研究センター」としての研究体制構築を目指し、引き続き研究資金を獲得することが求められます。

次に、「収蔵資料の整理と公開」です。本研究センターでは、森田芳夫文庫、辛基秀文庫、梁文庫などの研究資料を所蔵しています。これらは九州大学の貴重な財産ですが、学内の院生や研究者が利用できない状況が続いています。センターでは、収蔵資料の整理を進めていますが、大量の文書類を含む上、紙の劣化等を防ぐ作業を行っているため、公開準備が遅れています。これら資料の整理と公開準備を急ぐことに加えて、大学内外の研究者が収蔵資料を利用できる仕組みの構築が求められています。

さらに、組織編成に関わる課題があります。韓国研究センターが構成部局となっている国際交流推進機構の廃止に伴い、新たな組織形態を検討する必要があります。このため、研究院等の関連部局と協議し、新たな移管先での韓国研究センターの設置形態のあり方についての議論を進めることとなります。

このように、現在の韓国研究センターは、幾つかの課題を抱えていますが、これらをバネに、今後一段の

飛躍を目指していきたいと考えています。センター年報21号には、センター教員の論文を掲載し、Covid19感染拡大下に開催した講演会や、第90～92回定例研究会について、NEWSのコーナーに紹介しています。本センターは、今後もこのように多様な研究活動を進めていく予定です。

韓国研究センターは、更なる発展を目指して参りますので、皆様におかれましても、引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。